

第6編

チャレンジプロジェクト

本計画は、今後5年間で取り組んでいく政策の基本的な方向を定める基本計画です。

しかしながら、長野県が、今後も県民の皆様が安心して暮らし続けられる地域であるためには、中・長期的視点で県づくりを進めていくことが重要です。

そこで、本編では、第4編「総合的に展開する重点政策」に掲げたような今後5年間での取組ではなく、概ね2030年の長野県のあるべき姿や将来像を想定し、そこから振り返って、今、何をすべきかを考え、「チャレンジプロジェクト」として、敢えて難しい課題に取り組んでいく政策の方向性をお示ししています。

検討に当たっては、県民起点を基本として、これまでの延長線上ではない新たな発想や考え方も取り入れながら、「人生100年時代」「イノベーション（新しい価値の創造、変革）」「持続可能性」を、これからの時代を展望する基本概念として組み立てました。

現段階では構想のレベルであり、今後、県組織を「学ぶ組織」へ転換しながら、企画・実行に取り組んでいきます。

その上で、県のみならず組織や分野の枠を越えて知見や力を結集するとともに、市町村や企業、団体、個人など様々な主体と連携・協働し、実行しながら考え、深化を続けていくことによって、次の世代・時代につなげていく未来志向の成長型プロジェクトとしていきます。

未来の長野県づくりに向けて、県民の皆様とともに「挑戦」し続けます。

- 1 人生を豊かにする創造的な「学び」の基盤づくりプロジェクト
- 2 共創を促進するイノベティブな産業圏づくりプロジェクト
- 3 未来に続く魅力あるまちづくりプロジェクト
- 4 美しく豊かな木と森の文化の再生・創造プロジェクト
- 5 安心できる持続可能な医療・介護の構築プロジェクト
- 6 人生のマルチステージ時代における多様な生き方の支援プロジェクト

※ 188 ページ以降、プロジェクトごとに、関連する主なSDGs（持続可能な開発目標）のゴールを表示しました。

1 人生を豊かにする創造的な「学び」の基盤づくりプロジェクト

2030年に向けた課題

●人生100年時代の変化に適応する学びへの転換

人生100年時代においては、生き方・働き方がこれまでと大きく変わっていくことが予想されます。社会の変化に対応し、自らが変わり続けていくためには、日常生活の中での「気付き」を基に変化していくこと、すなわち学び続けていくことが必要になります。

●これからの社会を生き抜く力の養成

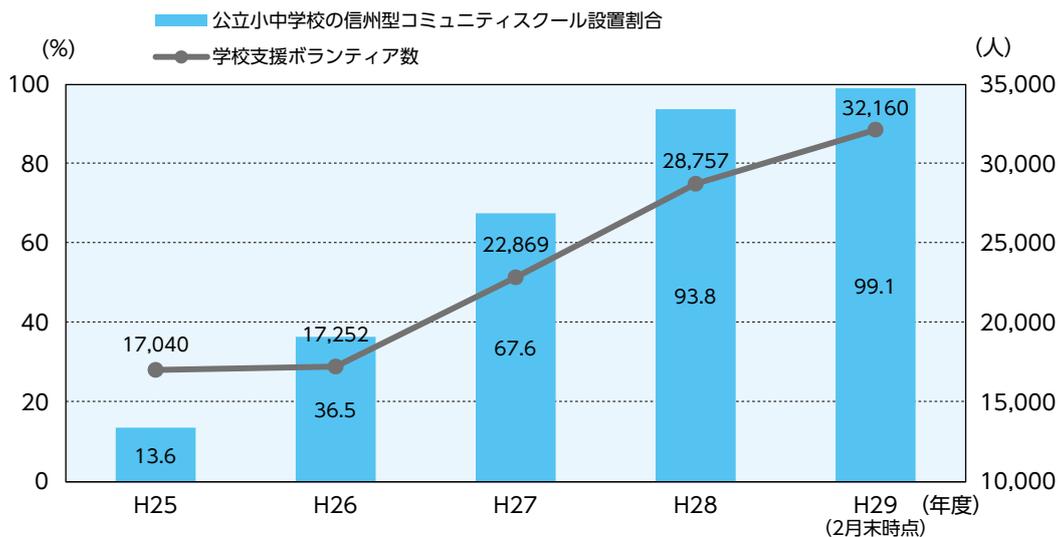
社会に適合するために知識や技能を身につけることが重視されてきたこれまでの時代と異なり、正解が見えない中で協働によって課題を解決したり、社会に主体的に参画し未来を創ろうとする力など、「新たな社会を創造する力」を身につけることが重要になってきます。

●学びを大切にする土壌と県民性の継承・発展

本県は、全国最多の公民館数、博物館・美術館等数など、地域での学びの循環を実現する土壌と、学びを大切にする県民性を持っています。これらを引き継ぎ、時代に即した学びのフィールドを構築していく必要があります。

地域での学びの循環を実現する土壌、学びを大切にする県民性

【公立小中学校の信州型コミュニティスクールの設置割合と学校支援ボランティア数の推移】



出典：教育委員会調

チャレンジ（政策の方向性）

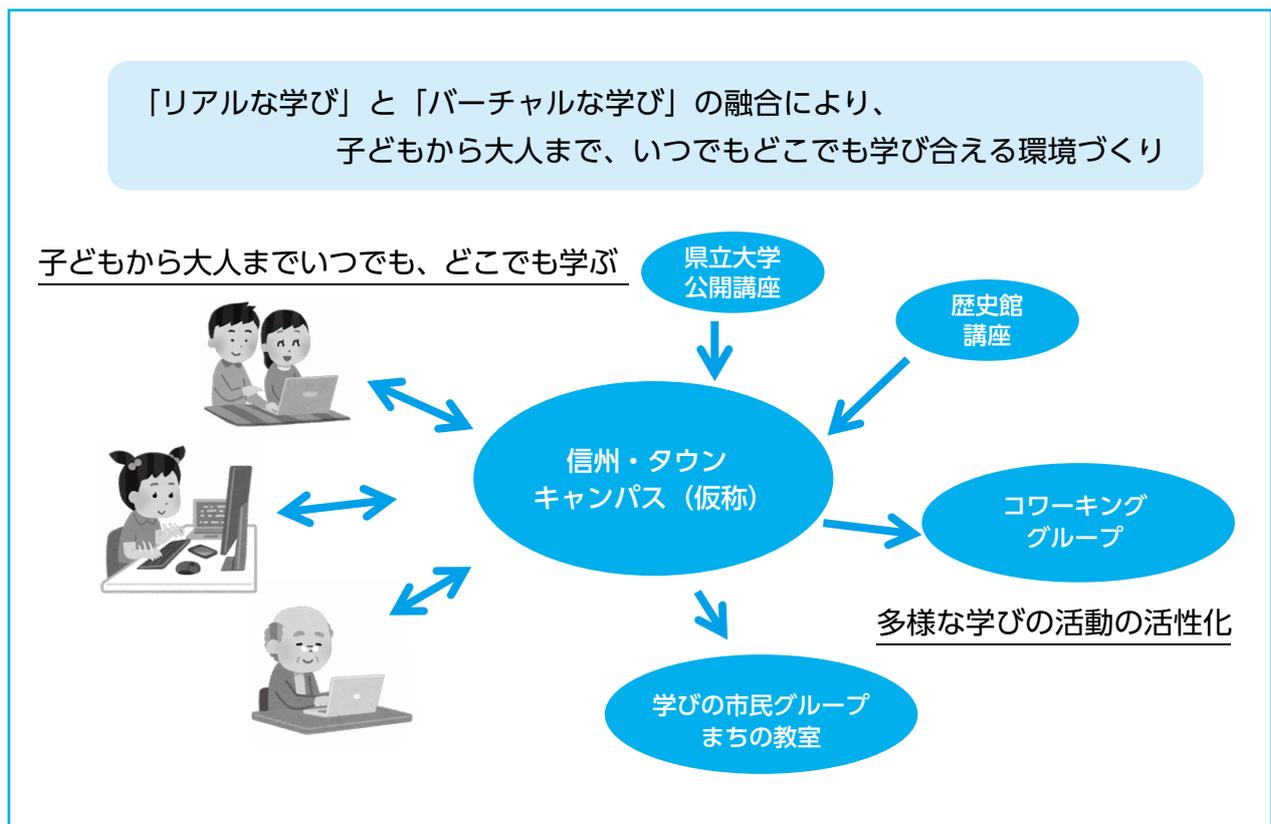
従来の時間（学生期だけ、一回だけ）や場所（学校だけ、その場だけ）の限られた「教育」から、あらゆる“ヒト・モノ・技術”を活用していつでもどこでも誰もが主体的に取り組む「学び」への転換を進め、県全体を、学び、学び合い、学び続けられる環境がある学びのフィールドにしていくことをめざします。

●地域と学校が一体となった子どもたちの学び支援

学校内にとどまらず、近隣の図書館や博物館、あるいは里山などを活用し、まち全体を教室として子どもたちの学びの喜び・意欲をかきたて、創造性を育む、地域と一体になった学びを進めます。

●リアルとバーチャルのベストミックス

人・地域・情報が直接つながり合う「リアルな学び」と、ICT*等を活用した「バーチャルな学び」による、全ての県民がいつでもどこでも学び合い、新たな価値を創造していける環境を作ります。



●アート&スポーツによる学び

「本物」を見る・聞く・感じる機会と、自らも手足を動かしてみる機会を通じて、豊かな心、新たな価値を生み出す創造性、多様な他者との共感力を育む、アート&スポーツによる学びを進めます。

該当するSDGsマーク



2030 年に向けた課題

● 経済環境や技術の急速な変化

産業の革新のための基盤技術である AI*、IoT*、ビッグデータ*解析技術等の進展により、競争の規模が拡大するとともに競争のスピードも加速度的に速くなっているため、これまでのように技術や人材などを自社組織のみで賄う日本型のモデルは通用しなくなってきました。

【技術の不確実性の高まり（製品寿命の短期化と技術の加速度的進展）】



資料：NEDO「オープンイノベーション白書」、WIPO「Statistics database」から経済産業省作成。

出典：通商白書 2017（経済産業省）

● 「自前主義」「垂直連携」から「水平連携」への世界的な流れ

これまで行われてきた、研究開発から製造まですべて自社で行う「自前主義」や、近年行われるようになってきた、同じ価値連鎖（バリューチェーン）内の企業同士や基礎研究を行う大学等と製品・実用化を行う企業が組む「垂直連携」型オープンイノベーション*から、欧米においては、基礎的な研究領域など同業者間で共通している部分を連携して進める「水平連携」型オープンイノベーションが行われるようになってきています。

【WEF イノベーションランキング 2016-2017 年版】

| | イノベーション ランキング | イノベーション 能力 | 科学技術 調査機関の質 | 企業の研究 開発投資 | 研究開発にお ける産学協業 | 先進技術に対 する政府調達 | 科学者・技術者 の対応領域と数 | PCT 国際出願 件数 |
|--------|------------------|---------------|----------------|---------------|------------------|------------------|--------------------|----------------|
| スイス | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 28 | 14 | 3 |
| イスラエル | 2 | 4 | 3 | 3 | 3 | 9 | 8 | 5 |
| フィンランド | 3 | 6 | 8 | 7 | 2 | 26 | 1 | 4 |
| 米国 | 4 | 2 | 5 | 2 | 4 | 11 | 2 | 10 |
| ドイツ | 5 | 5 | 11 | 5 | 8 | 6 | 16 | 7 |
| スウェーデン | 6 | 3 | 7 | 6 | 12 | 23 | 20 | 2 |
| オランダ | 7 | 10 | 4 | 14 | 5 | 21 | 21 | 9 |
| 日本 | 8 | 21 | 13 | 4 | 18 | 16 | 3 | 1 |
| シンガポール | 9 | 20 | 10 | 15 | 7 | 4 | 9 | 13 |
| デンマーク | 10 | 18 | 16 | 16 | 14 | 53 | 37 | 8 |

備考：PCT 出願とは、特許協力条約に基づいた特許申請。

資料：WEF「The Global Competitiveness Report (2016-2017 年版)」から経済産業省作成。

出典：通商白書 2017（経済産業省）

● イノベーションを創出する人材の不足

それぞれが有する技術や情報、人材などを活かして連携するにあたり、連携を調整し取りまとめる人材や高度な知的財産管理を行う人材など、イノベーション*創出のために必要な高度な専門性や調整力を有した人材が不足しています。

チャレンジ（政策の方向性）

急速かつ劇的に変化していく時代の中、如何なる状況の変化にもスピード感を持って柔軟に対応できる企業を創出するため、大学等の知の活用や産業分野等の垣根を超えた連携・共創により絶え間なくイノベーションを生み出し続ける環境や基盤を整備します。

●大学等を核とした共創クラスターの形成

- ・シーズを有する「知の拠点」としての県内大学や研究機関等に産学官金の人材、知財等を集め新たな連携を構築するとともに、その連携の下、技術の相互提供や共同研究、共同開発など様々な手法を活用しイノベーションの創出を図ります。
- ・大学が生み出したシーズを社会に活かすため、民間からの経営ノウハウや資金調達手段の提供により、大学発ベンチャーの創業を促進します。
- ・県外大学に対して、県内に研究フィールド等を提供することにより、県外大学が有する知の活用を図り、県内企業等との連携による新たな商品・サービスの開発や新たな市場の創出を促進します。

●次代の産業構造構築に向けた支援体制の強化

- ・県、中小企業振興センター、テクノ財団のそれぞれが有する支援機能のあり方や県の試験研究機関のあり方を検討し、時代の変化に迅速に対応できる企業支援体制を構築します。
- ・産業の生産性向上や産業構造の転換を図るため、企業や事業者におけるあらゆる分野へのAIやIoT等の先端技術の利活用と新分野への展開を支援する体制を整備します。



該当するSDGsマーク

8 働きがいも
経済成長も



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



17 パートナーシップで
目標を達成しよう



3 未来に続く魅力あるまちづくりプロジェクト

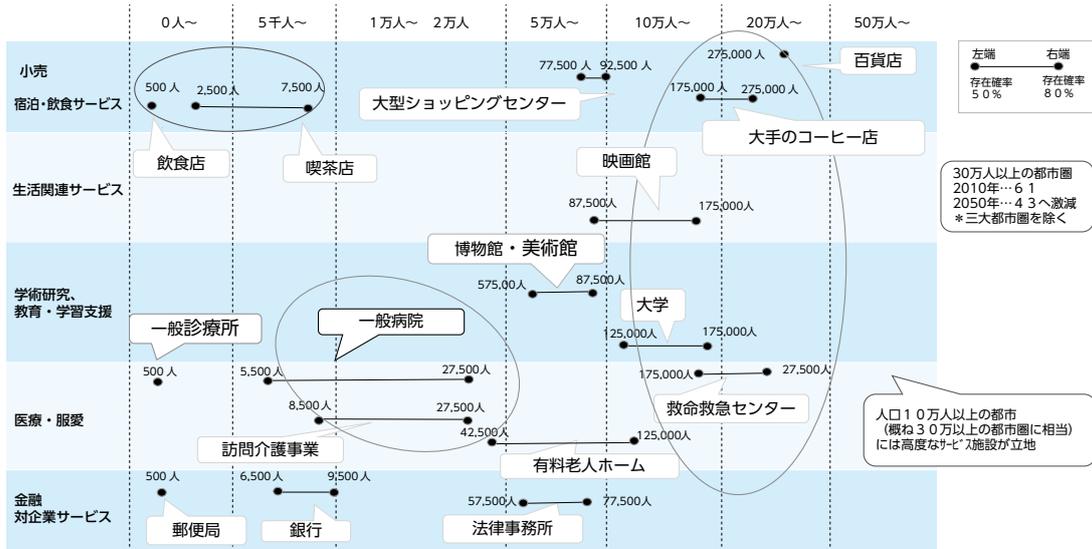
2030 年に向けた課題

●人口減少と人口密度低下により、まちの機能が低下する

人口減少の進行に伴い、都市の内部で空き家・空き地などの低未利用資産が不規則に相当量で発生する「都市のスポンジ化」が進み、商業サービス、交通、物流等やインフラの維持が高コスト化することで、まちの機能維持が困難になることが見込まれます。

また、まちの機能低下により、周辺に存在する中山間地域の生活も維持できなくなるおそれがあります。

サービス施設の立地する確率が 50%及び 80%となる自治体の人口規模（三大都市圏を除く）



出典：国土のグランドデザイン 2050 参考資料（国土交通省）改編

●従来の手法だけではまちの機能を維持できないおそれ

都市計画法をはじめとする現行の各種法制度だけでは、市街部においてランダムに発生するスポンジ化には十分に対処できません。また、居住者や利用者がまちづくりの方針（コンセプト）を共有できておらず、土地や施設の利用をまち全体でマネジメントできていない状況です。

さらに、効率性や経済性のみを追求すると、「どこも同じようなまち」になり、自然の豊かさや歴史を感じられる長野県らしさが失われるおそれがあります。

●環境負荷がまちの持続可能性にも影響する

生物多様性の破壊、気候変動などでは、人間が安全に活動できる範囲を超えるレベルに達しているとの分析※もあり、環境負荷を抑えないと、経済活動も持続できなくなるおそれがあります。



出典：平成 29 年版 環境・循環型社会・生物多様性白書

チャレンジ（政策の方向性）

居住者、利用者、市町村、県がまちづくりの方針を共有し、若者をはじめ、人々が誇りを持って住み、集い続けることができるまちをつくるために、長野県の自然や文化を活かすとともに、潤いと楽しみがあり、経済も環境も持続するようまちづくり・まちづかいをトータルでデザインすることが必要です。

公・民・学が連携したまちづくりの支援組織「信州地域デザインセンター（仮称）」を新たに設置し、地域がめざすこれからのまちづくり・まちづかいを支援します。

これからのまちづくり・まちづかい

居住者・利用者、市町村が自ら中長期視点でまちづくり・まちづかいをデザイン

潤いと楽しみのあるまち

- ・自家用車に過度に頼らず、誰もが楽しめる都市空間づくり（トランジットモール*など快適な歩行空間の整備、サイクリングロードの整備）
- ・公共空間・低未利用資産の有効活用（マルシェ開催、古民家等のリノベーション*）
- ・まちなかの景観整備（まちなか・空き地の緑化、景観資産の掘り起こし・育成）
- ・AI*・IoT*など暮らしを便利にする先端技術の導入（バスロケーションシステム*の設置、ドローン*配送・自動運転の実証実験）

持続可能なまち

- ・まちの機能の集約（公共施設の適正配置の検討）
- ・地域公共交通ネットワーク、様々な移動の確保（シェアリングエコノミー*によるデマンド交通*、カーシェア*やシェアサイクル*の展開）
- ・脱炭素・エネルギー自立のまちづくり（再生可能エネルギーの導入加速、省エネルギーの徹底）
- ・地域特性・資源特性に応じた循環型社会の形成（地域循環圏*）
- ・自然や歴史・文化と調和した景観の保全（眺望景観保全方針の制度化など）

支援

●信州地域デザインセンター（仮称）などによる支援

- ・県・関係機関が連携して信州地域デザインセンターを設置し、まちづくりの人材育成や「UDCネットワーク*」の活用、大学等と連携した調査研究などにより、市町村のまちづくり・まちづかいを支援する
- ・商業地、住宅地、旅館街、リゾート地、鉄道沿線など様々な場所で、長野県の自然や文化の豊かさを活かした質の高いまちをつくる

該当するSDGsマーク



※地球の限界（プラネタリー・バウンダリー）：ストックホルム・レジリエンス・センター所長ロックストロームらにより研究された考え方。

2030年に向けた課題

● “木や森” と人との関わりの喪失

かつては、“木や森”が県民の暮らしと密接に関わり、御柱祭や伝統工芸など多彩な文化を育んできましたが、燃料革命やライフスタイルの変化等により、“木や森”との関わりが失われています。

| 項目 | 過去 | 現在 | 単位 | 増減 |
|-----------|---------------|--------------|------------------|-----------|
| 素材（木材）生産量 | 1,983 (S40) | 498 (H28) | 千m ³ | ▲ 1,485 |
| 木炭生産量 | 15,819 (S40) | 70 (H28) | トン | ▲ 15,749 |
| 薪生産量 | 151,858 (S40) | 15,864 (H28) | 層積m ³ | ▲ 135,994 |
| 林業の県内総生産額 | 31,508 (S50) | 22,618 (H26) | 百万円 | ▲ 8,890 |

● 森林管理の空洞化

これまで森林の管理を担ってきた山村地域において、森林所有者の世代交代や過疎化等が急速に進行し、自立的かつ持続的に地域の森林を管理する体制が失われつつあります。

(単位：千人)

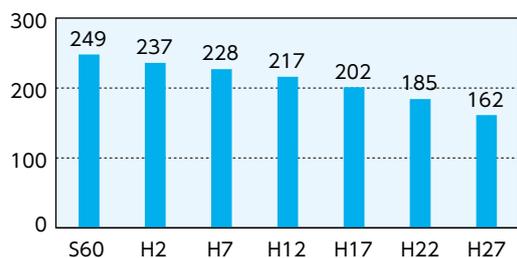


図1 長野県の山村人口の推移
(山村は、山村振興法に基づき指定された振興山村)
(出典：国勢調査)

(単位：人)

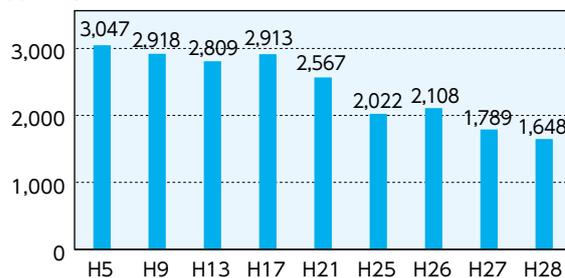


図2 長野県の林業就業者の推移
(出典：林務部調)



● 森林の財産価値の低下

かつては、木は財産であり、森は様々な恵みをもたらす場でしたが、長期にわたる木材価格の低迷や林業の採算性の悪化などにより、森林の財産価値が低下しています。

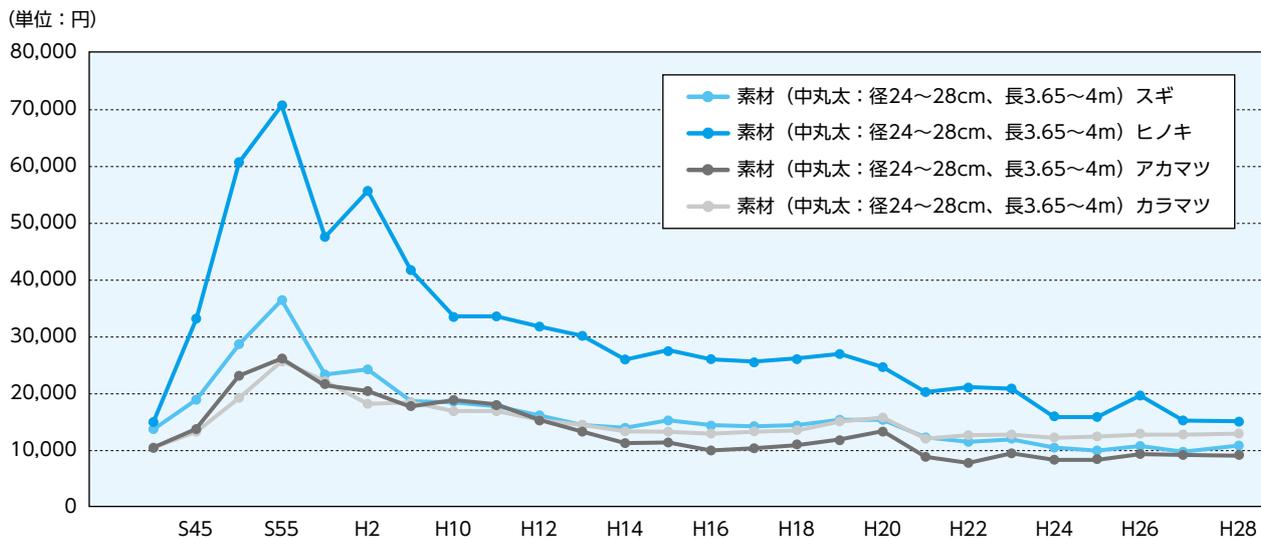


図3 長野県の木材価格の推移
(出典：林務部調)

チャレンジ (政策の方向性)

生活や価値観の変化とともに、失われつつある木や森と人とのつながりを再生・創造し、県民全体が森林の価値を見出し、その恵みを楽しむ、木を利用し森を活用する地域社会を長野県からつくります。

● 木や森と人とのつながりの再生・創造

暮らしの中に当たり前にも木のある暮らしを実現するとともに、森林と観光や健康、環境、教育等の分野を結び付け、信州ならではの森林を活かした産業を創出します。

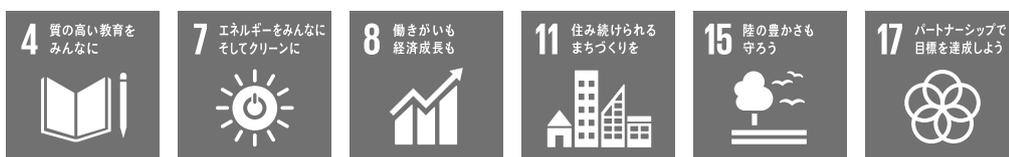
● 森林などの地域資源で自立した社会の構築

住民協働により自立的・持続的に森林が管理され、森林などの地域資源で自立的な暮らしが営まれる地域社会を形成します。

● 木や森を活かす人づくり

関連教育機関の連携などを通じて、全国から林業を学びたい人が集う、日本をリードする人材育成拠点「フォレストバレー」の形成に取り組みます。

該当するSDGsマーク



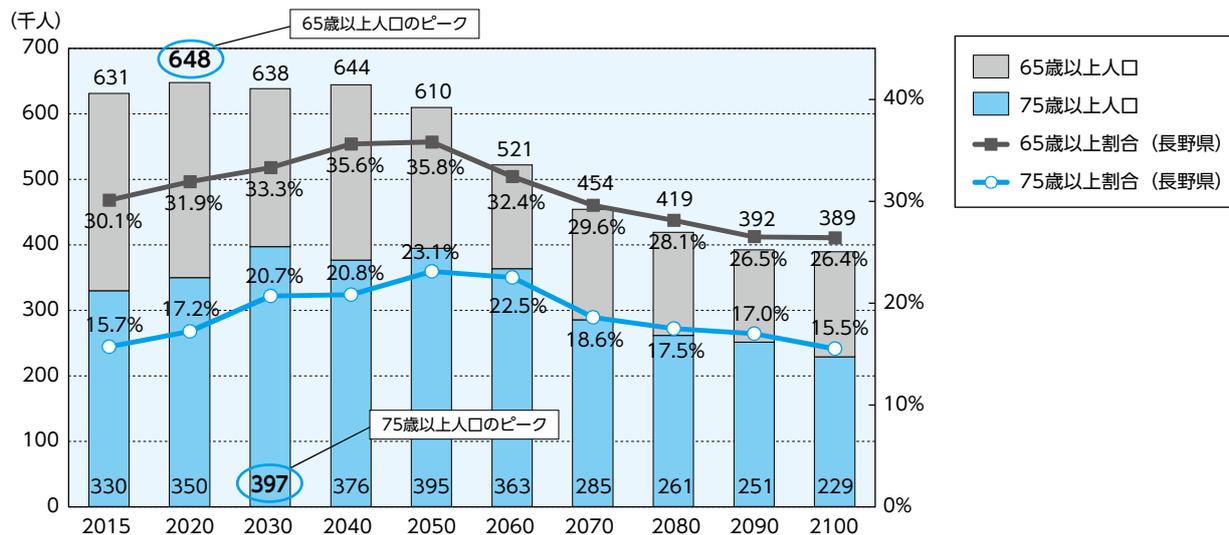
5 安心できる持続可能な医療・介護の構築プロジェクト

2030年に向けた課題

●医療・介護提供体制の持続可能性への懸念

- ・2025年には団塊の世代すべてが75歳以上に、2035年には団塊ジュニアが65歳に到達し始め、世界でも類を見ない超高齢社会を迎えます。

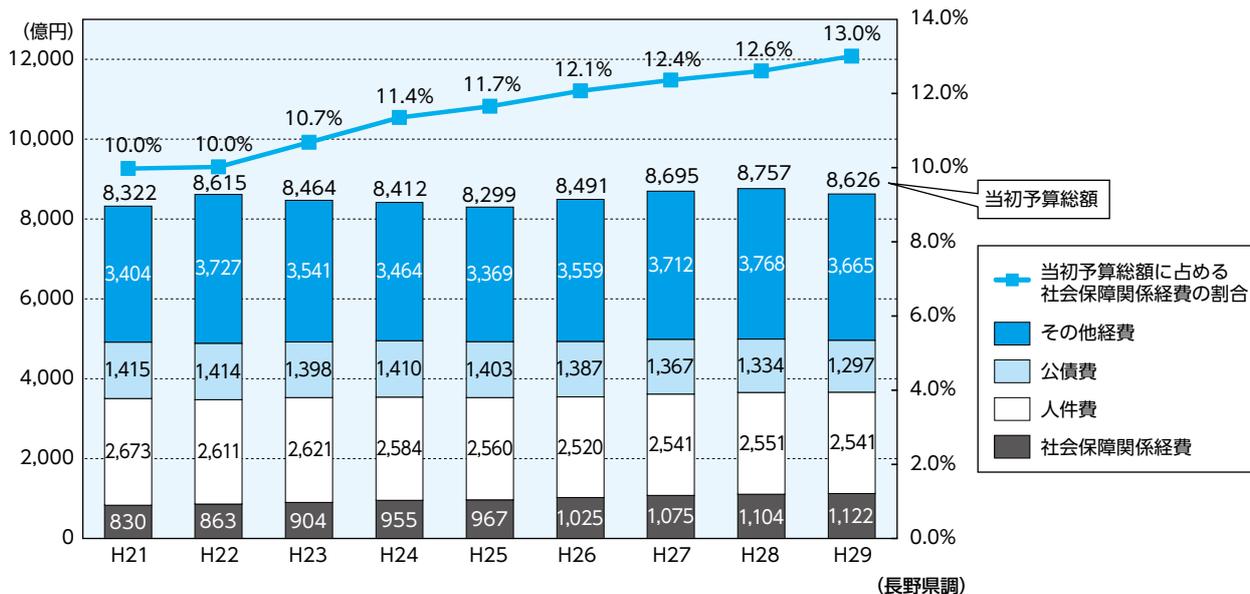
【高齢者人口の推計】



(2015年は国勢調査、その後は長野県企画振興部推計)

- ・今後、医療・介護に対するニーズはますます増大が見込まれる一方で、働く現役世代の減少により、このままでは医療や介護サービスの提供に必要な人材や財源の確保が困難になり、医療・介護提供体制の維持が危惧されます。

【長野県の社会保障関係経費の推移】



(長野県調)

【社会保障関係支出】に含まれる経費

【生活困窮者】生活保護費、中国帰国者支援給付金 など

【高齢者介護】介護給付費負担金、軽費老人ホーム事務費補助金 など

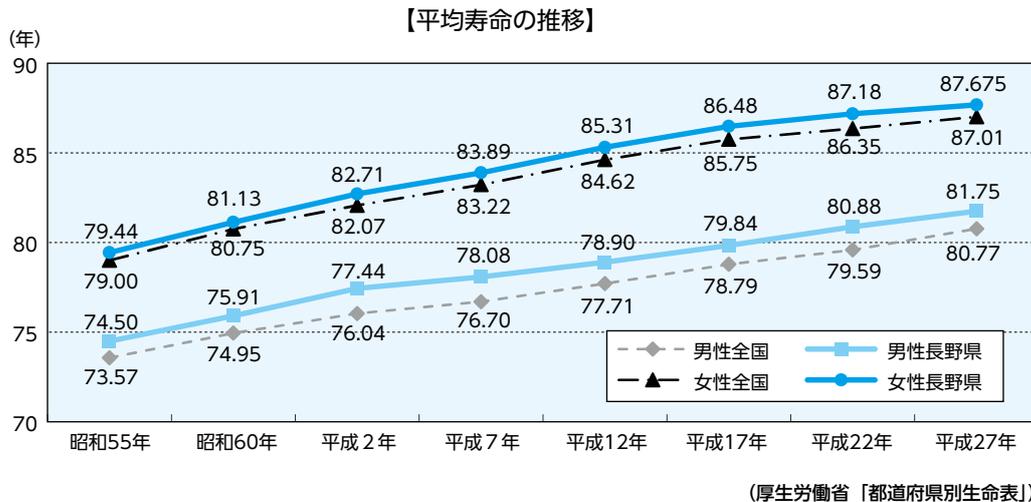
【医療】国民健康保険関係費、後期高齢者医療保険関係費、福祉医療給付事業補助金、特定疾患治療研究費 など

【子ども・子育て】児童手当、児童扶養手当、児童保護措置費、小児慢性特定疾患治療研究費 など

【障がい者支援】障害者施設関係負担金、障害児施設給付費、特別障害者手当 など

●健康長寿県を支えてきた生活習慣の変化

長野県は、平均寿命は男女ともに全国トップクラスであるものの、若い世代や働き盛り世代を中心にメタボリックシンドロームの増加や食生活の乱れ、健康への意識の低さが見られ、将来にわたり健康長寿県であり続けられるか懸念されています。



チャレンジ (政策の方向性)

人生の最期まで住み慣れた地域で安心して暮らし続けるため、困難な課題に正面から向き合い、人生100年時代の安心を確保する先導的役割を果たします。

●長寿社会を支える医療・介護の追求

- ・ 県民が将来にわたって安心して質の高い医療や介護サービスを受けられるよう、地域間や診療科における医師の偏在解消、介護人材の養成・確保に有効な取組を行います。
- ・ 必要とされる医療・介護提供体制、国民健康保険の財政運営や保険料負担のあり方等について、地域の実情も踏まえ、県民・市町村・関係機関等とともに検討・推進していきます。

●健康長寿世界一の実現

- ・ 国民健康保険の運営を市町村とともに担うこととなる平成30年度を契機に、県がリーダーシップを発揮し、多様な主体が連携する体制を構築して、オール信州で県民の健康づくりに取り組みます。特に、データヘルスに基づく生活習慣病の重症化予防など市町村が行う保健活動を支援します。
- ・ 地域の健康課題に加え、健康増進による労働生産性の向上や医療費適正化などの社会的な効用について、県民や市町村、企業、団体等と共有して健康づくりに取り組みます。
- ・ 地域における健康づくりの主体的な取組、地域に根付いた健康的な生活様式や食文化の継承、高齢者の「学び」を通じた社会参加を促進し、更なる健康と活躍の好循環を創出します。

該当するSDGsマーク



6 人生のマルチステージ時代における多様な生き方の支援プロジェクト

2030年に向けた課題

●人生 100 年時代の到来

体力・運動能力が年々上昇しており、高齢者を年齢によって固定的に判断することが実態に合わなくなっています。

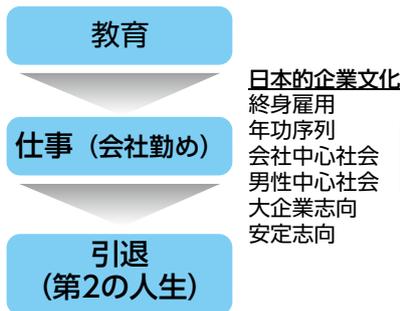
2007 年生まれの日本の子どもの半数が 107 歳まで生きるとの予測¹もあり人生 100 年時代の到来が見込まれています。

●人生の選択肢が広がる

これまでの「教育期・仕事期・引退期」の単線型 3 ステージの人生が単に長くなるのではなく、複数の仕事や役割を経験するマルチシナリオ（複線型）、マルチステージ（多段階）の人生を送ることが可能となります。

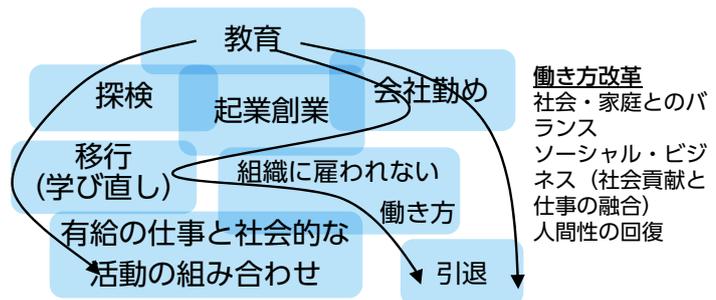
〔これまでのライフスタイル〕 → 〔これからのライフスタイル〕

◆1シナリオ&3ステージの人生



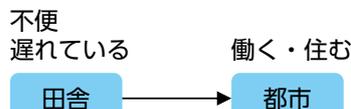
変革

◆マルチシナリオ&マルチステージの人生



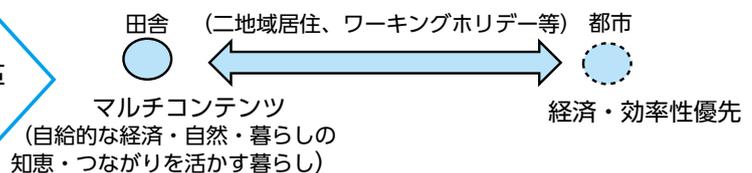
※平成 29 年 9 月 11 日人生 100 年時代構想会議（内閣官房） リンダ・グラットン議員提出資料を改編

◆田舎と都市の暮らし



変革

◆「暮らし方」の多様化



チャレンジ（政策の方向性）

長い人生を生涯現役で生きること意識して、健康を保ち、学び、働くことで、自分らしい豊かさを実現するチャンスが広がります。全国トップレベルの健康長寿県である長野県が全国に先んじて、人生100年時代のライフスタイルの選択を可能にする社会への変革に取り組みます。

● 複線型・多段階の働き・学びの支援

変化が大きいマルチステージの人生を生きがいを持って送ることができるよう、定年後ではなく、30代、40代の現役時代から教育、仕事、引退の3つのステージを行き来するようにできることが重要です。

このため、若者のキャリアデザインへの支援、より良く働くための学び直し（リカレント教育）の機会の充実、再チャレンジの応援、人生二毛作社会づくり、半農半Xや一人多役の促進など、働き方暮らし方の可能性を広げます。



● クリエイティブ・フロンティアの創造

知恵や自然を活かして脈々と営まれてきた中山間地域の暮らしは、マルチステージの生き方のヒントに溢れています。二地域居住者なども含む地域とかかわりを持つ誰もが新たなライフスタイルをデザインできる最先端のフィールドとして、地域の価値を捉え直し、地域づくりに取り組みます。

該当するSDGsマーク



¹人生100年時代構想会議リング・グラットン議員提出資料（平成29年9月11日内閣官房）

